皇室事項

認証官任命式

二月十七日午後六時四十五分、宮中において、最高裁判所判事大谷直人、高等裁判所長官菅野博之、特命全権大使安藤泰志、同中野正則及び同佐藤地の認証官任命式が行われた。

瑞宝単光章を授ける（一月十七日）　高橋　康之

瑞宝単光章を授ける（一月二十日）　山本　明美

瑞宝単光章を授ける（一月二十一日）　安立　澄男

瑞宝双光章を授ける（一月十五日）　谷田部敏夫　秋澤　雄　山野松治　上谷光宏　須佐美朋紀

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上一月十四日）　中村美隆　大橋敦　前田加藤　葉田好三　富及川　春雄　朝倉兼人　飯塚晴紀

瑞宝双光章を授ける（各通）　本田俊昭　長谷川正助　三浦廣　信一　福崎健　谷河野上　國朝夫　鈴木文男　木村久　高野弘　國勝行　荒川作次明　井上洋一　赤崎健次　福田昌克

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上一月十三日）　福田緑郎　平山文也　速水淳一　木村好光

（警視庁警部補）　（奈良県警視）

瑞宝双光章を授ける（各通）　安井正則　中井良輿　酒巻健　表田光陽　槌杉勝三　堀須藤雄　田司勝　丸山卓雄　日江田俊　下森忠治　辑定　堀田　松住吉　元吉森　小大森　本池川　早神　加藤和夫　佐野傑　村崎寛二　木村謹一　加納幸政　榮樹　質義信　一良明男　四郎隆

（兵庫県警部補）

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上一月十二日）

瑞宝双光章を授ける（各通）　本田昭俊　長谷川正助　三浦廣　信一　福崎健　谷河野上　國朝夫　鈴木文男　木村久　高野弘　國勝行　荒川作次明　井上洋一　赤崎健次　福田昌克

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上一月十日）　福田緑郎　平山文也　速水淳一　木村好光

（警視庁警部補）　（奈良県警視）

瑞宝双光章を授ける（各通）　朝倉兼人　飯塚晴紀　富及川　春雄　岡桂吾　中村美隆　前田加藤　葉田好三　大橋敦

瑞宝単光章を授ける（各通）（以上一月十四日）

瑞宝双光章を授ける（各通）（一月十五日）　谷田部敏夫　秋澤　雄　山野松治　上谷光宏　須佐美朋紀

瑞宝単光章を授ける（各通）　高橋　康之

瑞宝単光章を授ける（一月十七日）

瑞宝単光章を授ける（一月二十日）

瑞宝双光章を授ける（一月二十一日）　安立　澄男　山本　明美

官庁報告

官庁事項

関東地方整備局公示

荒川水系に係る指定区間外の一級河川について、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第16条の４第１項第２号の規定に基づき、河川区域内の土地に捨て、又は放置してはならないものを次のように指定し、平成27年３月２日から施行する。

平成27年２月20日

関東地方整備局長　越智　繁雄

水系名	河川名	河川区域内の土地に捨て、又は放置してはならないもの
荒川水系	荒川	船舶
	冨田川	船舶
	入間川	船舶
	越辺川	船舶
	小畔川	船舶
	都幾川	船舶
	高麗川	船舶
	浦山川	船舶
	大久保谷	船舶
	中津川	船舶
	大洞川	船舶

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成27年２月20日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成27年２月20日

経済産業大臣　宮沢　洋一

記

１．制定された日本工業規格

ベルトラッシング	B8850
加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－引裂強さの求め方－第１部：トラウザ形，アングル形及びクレセント形試験片を用いる方法	K6252－1
加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－引裂強さの求め方－第２部：デルフト形試験片を用いる方法	K6252－2
加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－電気抵抗率の求め方－第１部：二重リング電極法	K6271－1
加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－電気抵抗率の求め方－第２部：平行端子電極法	K6271－2
マンガン鉱石－マグネシウム定量方法	M8246
ユニバーサルディスクフォーマット（ＵＤＦ）2.50	X0613
ユニバーサルディスクフォーマット（ＵＤＦ）2.60	X0614

２．改正された日本工業規格

建築用セメント防水剤の試験方法	A1404
軽量シャッター構成部材	A4704
重量シャッター構成部材	A4705
セメント混和用ポリマーディスパージョン及び再乳化形粉末樹脂	A6203
鋼製物置	A6603
プラスチック－記号及び略語－第１部：基本ポリマー及びその特性	K6899－1
プラスチック－記号及び略語－第２部：充塡材及び強化材	K6899－2
マンガン鉱石－アルミニウム定量方法	M8239
マンガン鉱石－カルシウム定量方法	M8240

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成27年２月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成27年２月20日

経済産業大臣　宮沢　洋一

記

廃止された日本工業規格

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－引裂強さの求め方	K6252
加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－体積抵抗率及び表面抵抗率の求め方	K6271

公聴会

労働基準法第百十三条の規定による公聴会の開催について

子ども・子育て支援法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（仮称）のうち、労働基準法施行規則の一部改正の草案について、労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第百十三条の規定により公聴会を開催するので、次のとおり公示する。

平成二十七年二月二十日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

一　案件　子ども・子育て支援法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（仮称）のうち、労働基準法施行規則の一部改正

二　期日　平成二十七年二月二十七日

三　場所　東京都港区芝公園一丁目五番三十二号　労働委員会会館

公告

諸事項

商業登記抹消公告

本店　東京都港区新橋六丁目８番１号

商号　秀嘉エステート株式会社

上記にかかる東京法務局城南出張所平成18年１月27日受付第659号で登記した取締役の退任登記は、同時に就任した取締役の就任登記の抹消により法律で定めた取締役の員数を欠くこととなり、商業登記法第134条第１項第２項に該当することを発見したので、本公告掲載の日から14日以内に異議の申立てがないときは、その登記を抹消する。

商業登記法第135条第２項の規定により公告する。

平成27年２月20日　東京法務局港出張所

職員の免職処分

九州農政局整備部設計課付（九州農政局肝属中部農業水利事業所工事第一課調査係長）

農林水産技官　西丸　光高

国家公務員法第78条第３項により免職する

平成27年２月10日

任命権者　九州農政局長　井上　明